

【アメリカ】海底鉱物資源開発の促進へ向けた米国国内の産業基盤強化と日本との技術連携についての議論

海外立法情報課 渡辺 広樹

* 海底鉱物資源開発の促進へ向けた規制緩和を議題とする公聴会において、米国の鉱物資源開発の産業基盤強化へ向けた日本との技術協力が議論された。

1 公聴会の概要

下院天然資源委員会（House Committee on Natural Resources）のエネルギー及び鉱物資源小委員会（Subcommittee on Energy and Mineral Resources）が2026年1月22日に開催した、「深海採掘における規制上及び法上の障壁の検証（Deep Dive: Examining the Regulatory and Statutory Barriers to Deep Sea Mining）」と題する公聴会において、日本との技術協力を通じた米国の鉱物資源産業の基盤強化が議論の対象となった。

2 スタウバー小委員会委員長による冒頭声明

同小委員会のピート・スタウバー（Pete Stauber）委員長（共和党）は、鉱物資源を保有する中国などの国々が、世界的な鉱物資源への依存を悪用することで、米国及び米国の同盟国を威圧し、操作しようとしていることから、米国は従来の陸上での採掘に加え、海底資源の採掘能力の積極的な発展を通じて、国家安全保障及びエネルギー安全保障上のリスクを低減すべきであると主張した¹。そこで、ハワイ〜メキシコ間の太平洋の広範囲にわたるクラリオン・クリッパートン海域（Clarion-Clipperton Zone）の海底3,500〜4,000メートルに、少なくとも推定211億トン（乾燥重量）の多金属団塊（polymetallic nodules）²が存在することを指摘し、その採掘が中国への依存低減に有効であり、米国はこれらの団塊の処理施設を新設する必要があると訴えた。また、世界で最も多くの（国際海底機構³による）探査ライセンスを保有する中国は、英国の面積に相当する9万2000平方マイルで（海底）鉱物資源を採掘することが許可されており、これらの資源採掘が可能となれば、（中国の）世界の鉱物資源に対する支配はより強固になるとした。既に脅威を認識している日本などの国々は、海底からの重要鉱物及びレアアースの調達を迅速に進めており、2025年4月24日にはトランプ（Donald Trump）政権も「アメリカの沖合の重要鉱物資源を解き放つ」と題した大統領令⁴を発出したことから、今こそ

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2026年3月10日である。[]内は筆者の補記である。

¹ “Deep Dive: Examining the Regulatory and Statutory Barriers to Deep Sea Mining,” January 22, 2026, House Natural Resources Committee website <<https://naturalresources.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=418555>> 以下、本稿の記述の出典については同じ。公聴会の議事録は、有料データベースのProQuest Congressionalのものを適宜参照した。

² 直径2~15cm程度の球形ないし楕（だ）円形の酸化物の塊であり、主成分であるマンガン及び鉄に加え、ニッケル、銅、コバルト等の金属も含有する。マンガン団塊とも称される。山口聡「第3章 海洋エネルギー・鉱物資源及び海洋再生可能エネルギーをめぐる日本と世界の動向」『海洋をめぐる動向と課題 科学技術に関する調査プロジェクト報告書』2024.5, p.63. <<https://dl.ndl.go.jp/pid/14120933/1/1>>

³ 国連海洋法条約に基づき1994年に設立された、「すべての沿岸国の大陸棚の外側にあつていずれの国の管轄権も及ばない海底及びその下」と定義される「深海底」における鉱物資源の管理を目的とする国際機構。外務省「国際海底機構（ISA: International Seabed Authority）」2026.2.6. <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaiyo/isba.html>>

⁴ Unleashing America's Offshore Critical Minerals and Resources, Executive Order of 14285 of April 24, 2025. <<http://www.federalregister.gov/d/2025-07470>>

海底資源の採掘が直面し得る障壁を把握し、(米国の) 法的及び規制枠組みの検討を進める時であると論じた。

3 公聴会参加者による日本への言及

(1) TMC 社による日本での深海底鉱物の精製と国連海洋法条約との整合性

ジャレット・ハフマン (Jared Huffman) 下院議員 (民主党) は、カナダの深海底鉱物調査会社であるザ・メタルズ・カンパニー (TMC) のジェラルド・バロン (Gerald Barron) 氏に対し、同社が米国を拠点として選んだのは、(国連) 海洋法条約の加盟国ではない米国が潜在的な抜け穴 (potential loophole) となっているためであり、国際法上の義務が課される他の 168 か国では、同社は許可を得ることができないと主張した。さらに、TMC による鉱物の処理が日本で行われている⁵とのバロン氏の証言を受け、国連海洋法条約の締約国であり、国際海底機構の加盟国でもある日本で、国際海底機構による商業的な採掘の許可なしに採掘された鉱物を合法的に処理し得るかについて質問した⁶。バロン氏は、「いずれの国又は自然人若しくは法人も、この部 [第 11 部 深海底の資源の開発などについて定める。] の規定に従う場合を除くほか、深海底から採取された鉱物について権利を主張し、取得し、又は行使することはできず、このような権利のいかなる主張、取得又は行使も認められない」⁷とする同条約の第 137 条第 3 項は、締約国が第 11 部の枠組みの外で、国際水域において採取された鉱物に対する権利を主張、取得、又は行使することを禁止するものであり、非締約国へのサービス提供には適用されないとの見解を示した。

(2) インポッシブル・メタル社による日本等の同盟国との連携へ向けた提言

カリフォルニア州を拠点とする海底資源開発企業であるインポッシブル・メタル社のオリバー・グナセカラ (Oliver Gunasekara) 氏は、議会が取り組むべき課題として、①米国の海域で採掘された団塊及び団塊由来の鉱物の国家防衛備蓄 (National Defense Stockpile)⁸への指定、②国防生産法 (Defense Production Act)⁹や技術革新への助成金、関連施設を有する日本のような同盟国との貿易協定を通じた (米国) 国内の鉱物処理施設と製造への投資支援、③ (米国) 政府による排他的経済水域の測量及び資源量の測定の加速化を挙げた¹⁰。そして、同社が段階的なアプローチとして、輸送及びエネルギーへのアクセスが良好な米国内地域への団塊の備蓄、団塊の処理施設への改修が可能なニッケル処理施設が存在する日豪カナダ等の同盟国との当面の提携、そして、米国内の備蓄場所付近の処理施設建設を推奨していることを紹介した。

⁵ 詳細については、大太平洋金属株式会社「世界初：商業規模の多金属ノジュールの連続製錬試験に成功」2025.2.19. <<https://www.pacific-metals.co.jp/file/news/20250220013504-1.pdf>> を参照。

⁶ “RESPONSES TO QUESTIONS FOR THE RECORD GERARD BARRON CHAIRMAN & CEO, THE METALS COMPANY USA, LLC,” p.7. U.S. House of Representatives Committee Repository website <<https://www.congress.gov/119/meeting/house/118830/documents/HHRG-119-II06-20260122-SD011.pdf>>

⁷ 外務省「海洋法に関する国際連合条約」<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/htmls/B-H8-1059.html>>

⁸ 有事に備え、米国内に一定量が備蓄される軍事物資。詳細については宮武修一・林健三「米国の国家防衛備蓄制度と最近の見直しの動き—米国審議会「国家防衛備蓄制度に必要なものは何か」に参加して—」『金属資源レポート』第 361 号, 2007.7, pp.167-171. <<https://journal.jogmec.go.jp/content/300590474.pdf>> を参照。

⁹ 大統領に戦略資源の国内生産促進のための資金投入の権限を付与する米国の国内法。詳細については、Joe Deaux ほか「米政権、国内レアアース支援で国防生産法の権限活用を検討—関係者」2025.6.13. Bloomberg ウェブサイト <<https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2025-06-12/SXRWDWZDZX2PS00>> を参照。

¹⁰ “Testimony of Oliver Gunasekara, CEO & Co-Founder, Impossible Metals,” pp.11-12. U.S. House of Representatives Committee Repository website <<https://docs.house.gov/meetings/II/II06/20260122/118830/HHRG-119-II06-Wstate-GunasekaraO-20260122.pdf>>